

令和7年12月3日

自動販売機（清涼飲料水）の設置による販売者の募集について（公告）

国有財産事務分掌者
新潟地方裁判所長 三輪方大

新潟地方裁判所外6庁の庁舎の一部において、有償（価格競争）による使用許可を受け、自動販売機（清涼飲料水）の設置により販売する方を募集します。応募しようとする方は、下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

1 件名

新潟地方裁判所外6庁の庁舎における使用許可（自動販売機（清涼飲料水））の相手方の選定

2 募集の趣旨

新潟地方裁判所外6庁の庁舎の一部において自動販売機（清涼飲料水）の設置により販売させる前提で使用許可（有償（価格競争））をするに当たって、使用許可を受けようとする者（法人、個人を問わない。）を広く募集し、提出された企画提案書により使用許可をする相手方を選定することを目的とするものである。

3 使用許可をする場所

使用許可をする場所は、以下のとおり。詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

(1) 新潟市中央区学校町通1-1

新潟地方裁判所1号館1・4階、2号館1階 合計5.86m²
(1号館1階1.93m²、同4階1.60m²、2号館1階2.33m²)

(2) 新潟市中央区川岸町1-54-1

新潟家庭裁判所1階 1.85m²

(3) 新潟県三条市東三条2丁目2-2

新潟地方裁判所三条支部1階 1.70m²

(4) 新潟県新発田市中央町4丁目3-27

新潟地方裁判所新発田支部1階 1.76m²

(5) 新潟県長岡市三和3丁目9-28

新潟地方裁判所長岡支部1階 2.05m²

(6) 新潟県上越市大手町1-26

新潟地方裁判所高田支部1階 1.86m²

(7) 新潟県佐渡市中原356-2

新潟地方裁判所佐渡支部1階 1.76m²

4 使用許可の条件内容

使用許可を受けた者は、使用許可を受けた場所において、自らが提出した企画提案書の内容に従い、自動販売機（清涼飲料水）や分別ごみ箱を設置し販売等を行う。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

5 参加資格

応募者の参加資格として、次に掲げる要件を満たすこと。

(1) 法人等（個人、法人又は公共団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合には役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴

力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。

- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。
- (6) 暴力団又は暴力団員及び(2)から(5)までに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

6 企画提案書の作成及び提出に係る事項

- (1) 企画提案募集要領の交付期間

令和7年12月3日（水）から同年12月16日（火）まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで

- (2) 交付場所

新潟地方裁判所事務局会計課管理係
担当 森川勝重、兒玉麻里
新潟市中央区学校町通一番町1番地
電話025（222）4191（ダイヤルイン）

- (3) 交付方法

ア メールによる交付を希望する場合

上記(2)記載の電話番号に交付方法を問い合わせること。

イ 郵送による交付を希望する場合

交付期間内（必着）に郵便切手（320円）を添付した返信用封筒（角2サイズ）又はレターパック及び担当者の名刺を提出すること。

ウ 窓口による交付を希望する場合

交付期間内に参加しようとする者の従業員等が交付場所に来庁し、名刺を提出し交付を受ける。

- (4) 企画提案書等の提出方法等

ア 提出期間

令和8年1月5日（月）から同年1月19日（月）まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで（郵送の場合も期間内必着とする。）

イ 提出場所

上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

ウ 提出方法

電子メールによる提出又は提出場所に持参もしくは郵送（必着）により提出する。

エ 提出物

企画提案書一式及び添付書類 各6部（電子メールによる場合は1部）

前記5の参加資格を満たすことを証する誓約書及び役員名簿 1部

7 質問及び回答

- (1) 本件の応募又は企画提案書の作成、提出に関する質問は、次の提出期限まで、書面にて受け付けるので、提出場所に提出する（郵送、ファクシミリ又は電子メールによる提出も受け付ける。）。

ただし、手続及び企画提案書の形式についての質問は、前記企画提案募集要領交付場所に電話で問い合わせても差し支えない。

ア 質問書の様式 日本産業規格A列4番の用紙を用いる。

イ 提出期限 令和7年12月16日（火）午後5時まで

ウ 提出場所 上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

- (2) 回答書は、令和7年12月26日（金）までに企画提案募集要領受領者全員にメール等により送付する。

8 使用許可をする相手方を選定するための手順

- (1) 提出した企画提案書が次の一つに該当する応募者は欠格とする。

ア 提出場所、提出期限又は提出方法が前記6（4）に適合しないとき。

イ 企画提案募集要領に指定する作成様式又は記載事項の留意事項に適合しないとき。

ウ 前記5の参加資格を満たすことを証する誓約書の提出がないとき。

エ 虚偽の内容が記載されているとき。

- (2) 欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について、企画提案募集要領で定めた要件を全て満たした内容となっているかを審査し、全て要件を満たしていると認められた応募者のうち、国有財産使用料の提案が、新潟地方裁判所が定める国有財産使用料の最低価格（以下、「使用料予定価格」と言う。）の110分の100の制限以上で、最も金額の高い者を相手方として選定するが、国有財産使用料は、提案書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額になるため、応募者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった国有財産使用料の110分の100に相当する金額を提案書に記入すること。

なお、最高価格の提案を行った者が複数存在する場合には、最高価格の提案を行った者でくじ引きを実施し相手方を選定する。おって、いずれの提案金額も使用料予定価格の110分の100の制限に達しない場合は、国有財産使用料の金額について、企画提案募集要領で定める全ての要件を満たしていると認められた応募者全てから、再提案を受けることとするが、再提案の締め切りについては、該当者に対し、新潟地方裁判所から別途連絡する。

- (3) 再提案によっても使用料予定価格の110分の100の制限に達しない場合、最も高額な提案をした者から順に使用料予定価格の110分の100の制限以上で国有財産使用料の提示可能であるかの交渉を行う。

- (4) (3)の手続によっても使用料予定価格の110分の100の制限に達しない場合は本件公募手続を打ち切る。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

9 その他

- (1) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。

- (2) 提出された企画提案書は返却しない。

- (3) 企画提案書の作成、提出及び本件に応募することに関わる費用は、すべて応募者

の負担とする。

- (4) 提出された企画提案書の内容を確認するため、必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。